

平成30年度第1回千歳市中小企業振興審議会 開催結果

日 時 平成31年2月13日（水） 10:00～11:20

場 所 議会棟大会議室

出席者 千歳市中小企業振興審議会委員（10名）

入口委員、黒坂委員、竹田委員、石川委員、本村委員、犬養委員、林委員、
久保田委員、大野委員、島倉委員

事務局（5名）

産業振興部次長、商業労働課長、商業労働課商業振興係

会議次第

1 開 会

2 入口会長挨拶

3 議 事

（1）報告事項

報告第1号 千歳市を取り巻く経済等の概況について （別冊1）

報告第2号 千歳市中小企業振興融資について （別冊2）

報告第3号 創業支援セミナー・創業カフェについて （別冊3）

<報告抜粋（第1号）>

・人 口

平成31年1月1日現在で97,021人、世帯数は49,179世帯、平成27年から3年連続で、転入者数が転出者数を上回り、当市の人口増加は社会動態の増加が牽引していると考えられる。

・雇用情勢

ハローワークにおける、平成29年度平均の千歳圏（恵庭、夕張地区を含む）の有効求人倍率は、1.09倍と前年度を0.08ポイント上回り、月間有効求人倍率は、変動はあるもののほぼ1.1倍を超えて推移している。

・観 光

平成29年度の観光客入込数は、524万500人であり、対前年度比で約1.0%増となっている。

主な要因としては、市街地地区では、ホテルの新・増設などにより宿泊客の入込客数が増加したこと、支笏湖地区では、キャンプ場や支笏湖畔などの入込が好調だったことが挙げられる。

また、新千歳空港の乗降客数は、近年増加傾向にある訪日外国人観光客の利用が増えていること、国内外から格安航空会社（LCC）の就航など、空の旅が身近なものとなりつつある状況など

から旅客数の増加に繋がり、平成29年度は2,271万人を記録している。

・工 業

平成29年の工業統計調査結果によると、工業数は93工場、従業員数は7,372人、製造品出荷額等は約2,455億円であり、前年と比べ2.3%増加し、北海道内第4位となっている。業種別では電子部品・デバイス・電子回路の割合が高くなっている。また、企業誘致実績について、平成29年度は6社であり、平成30年度については、1月時点で、5社の立地となっている。

・金 融

預金額、貸出金額ともに緩やかな増加を続けている。

<報告抜粋（第2号）>

千歳市中小企業振興融資制度は、市内中小企業への支援として(千歳市中小企業振興条例などの規定により)、市内6金融機関に融資原資を預託し、各金融機関は、運転資金など6つの資金の融資を行っている。

平成29年度の融資実績については、預託総額5億5千万円、融資決定件数168件、融資額合計約9億円となり、年度末時点での貸付残高は、384件(対前年度比18件増)、約13億7千万円(対前年度比1億9,000万円増)である。

また、平成30年12月末実績132件の内訳は、「運転資金」45件、「設備資金」19件、「新規開業支援資金」6件、「借換資金」0件、「小規模企業貸付金」1件、「小口企業資金」61件となっている。

資金別に見る「小口企業資金」と「新規開業支援資金」は、平成29年10月に公布された中小企業信用保険法等の改正に伴う信用保証協会の保証限度額の引上げに伴い、昨年4月1日から融資限度額を、小口企業資金は1,250万円から2,000万円まで、新規開業支援資金は1,000万円から2,000万円まで引き上げることとした。

また、当市が全額補給している保証料額については、平成30年12月末実績で約1,534万円である。

セーフティネット保証について、平成29年度の認定件数は1件である。

北海道中小企業振興資金あっせん状況については、平成29年度実績は17件である。

<報告抜粋（第3号）>

近年、我が国の開業率は欧米の半分程度にとどまっており、特に地方における開業率は低迷している状況である。このような状況の中、民間活力を高めていくためには、地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めることが重要であることから、平成30年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」においても、開業率が廃業率を上回ることを目指すこととしている。

具体的な取組としては、市区町村が民間事業者と連携し、ワンストップ相談窓口の設置や、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」を策定し、国の認定を受けることとなっており、当市では、「第2期千歳市商業振興プラン」の取組の1つとして、「既存の事業者や創業者に対する支援」を掲げており、積極的に事業を展開するため、「創業支援事業計画」を策定し、平成28年12月26日付で国から認定を受けた。

当市では、これまで中心商店街空き店舗事業や中小企業振興融資など創業支援に取り組んできたが、本計画の策定に伴い、商工会議所及び金融機関等の関係機関と連携を図り関係を深めることで、創業希望者や創業者への支援強化を図ることとしている。

本計画は3年としており、創業相談窓口の強化等のほか、新規事業として「創業支援セミナー・創業カフェ」を開催することで、創業時に必要となる知識の習得機会を提供するとともに、受講者同士の情報交換の場を創出することでネットワークの構築を図るなど、効果的な創業支援をしており、同セミナーに出席し知識を習得できる継続的な支援事業であり、すべての知識を習得した者に対し、創業にかかる一定のメリットを受けられる証明書を発行することとなる。

創業支援セミナー・創業カフェは、年間2期8回（1期4回×2）の開催と定めており、第1部「創業支援セミナー」では、専門家から受講者に対し、経営の基礎知識、マーケティングや、事業計画の策定方法等の創業に係るノウハウの習得機会を提供し、第2部の「創業カフェ」においては、専門家との個別相談を通じ、きめ細やかな支援を図るとともに、受講者同士が気軽に情報交換を行う場を提供することで、創業に対する不安要素の解消やネットワークの構築を推進することとしている。

今年度実施した第3期は13名の方、第4期は17名の方に申し込みいただき、4回のセミナーを開催するとともに、創業カフェでは、受講者同士が気軽に意見交換できるような形式で実施した。受講者の創業希望業種としては、サービス業が1番多く、次いで飲食・宿泊業という結果であった。

<質疑応答>

（A議長）

中小企業振興融資について伺いたいですが、セーフティネットの利用実績の状況はいかがか。
制度の紹介をするなどの必要があると思うが、相談事例としてB委員いかがか。

（B委員）

セーフティネットについては、他の融資とは別枠で借入れが出来たり、保証料率も他の制度と比べると割安であったりするなど、企業にとってもメリットがあるため、要件に当てはまる企業には、どこの機関も同じように案内をしていると理解している。

（A議長）

市融資の利用状況について商工会議所の立場からC委員いかがか。

（C委員）

ここ数年、融資実績は伸びてきており、融資が活用されていると感じている。商工会議所としても、各金融機関と連携のもと千歳市の融資は保証料が全額補給されるなど、全道的にみても優遇されており、利用しやすい融資だと感じている。また、各金融機関には市融資をすすめている。

道の融資の実績については、商工会議所に申請があった分の数字のみであり、金融機関に直接申し込みをしている企業を考えると実際にはもう少し実績があると考えられる。

（2）情報交換【中小企業の現状（事業承継支援）について】（要旨）

（A議長）

中小企業の現状、事業承継支援としてまずは事務局から現在の道内の現状を説明した上で、各委員の意見を伺いたい。

(事務局)

全国的に廃業が創業を上回っており、このままだと中小企業が減少していくという現状である。

廃業の原因に着目すると、後継者不足が理由で廃業しているケースが多い状況である。これは、事業が黒字でも後継者がいないことにより廃業せざるを得ない状況であり、国としても、今後 10 年間で 70 歳を超える経営者が 245 万人になると考えている。そのうち、約半数の 127 万人の「後継者がいない状況である。このまま廃業が続くと、2025 年頃までに約 650 万人の雇用と約 22 兆円分の GDP が失われる可能性がある」ということで危惧している。そのため、国としても今後 10 年間で集中的な取組みが必要と考えている。

現状としては、平成 26 年度と平成 28 年度の比較をし、道内でも 15 万社から 14 万社へ減っている状況である。

減少率で見ると、北海道は全国で 5 番目に高い水準となっており大変高い数字である。

北海道の休廃業・解散件数は、毎年増えており業種別でみると建設業が多くなっているが、これは人手不足などが要因になっている背景がある。

道内企業の後継者不在状況をみると、北海道の後継者不在率は 73.5%と、全国的にも非常に高い数字である。

後継者候補の属性としては、北海道は子供の割合が高い状況である。

個人版事業承継税制が創設され、今年度は法人向けの事業承継税制が行われた。これは、経営者が株式を相続した時にかかる税を猶予するというものである。

また、平成 31 年度には個人に対しても相続にかかる税を猶予するという税制を創設している。

事業承継の問題は、なかなか人に打ち明けることができなかったり、現状を認めがたかったりするところで、表面化されないということが問題だと考えられる。

(A 議長)

今回事業承継をテーマにするに至った背景として、中小企業庁が平成 29 年度から事業承継ネットワークという事業を行っており、事業所が困っている手立てとして、その手助けが行政にあってもいいのではないかとということもあり、また、国レベルでもテーマや課題が見つかっており、市がまとめあげその結果をどうするのか、専門家に相談し、市が窓口となる手立てとなることを念頭にお話したい。

(C 委員)

事業承継は、一般的に事業の本質まで探ることは難しい。相手方から話があれば中小機構などの紹介をすることはできる。昨年、従業員が 1 人いるが廃業を考えているという事業所から相談があり、商工会議所の会員で同業種の方に打診をしたところ興味をもたれたため、中小機構と引き継ぎセンターなどの専門家を間に入れ、結果的に既存の事業所の承継が成功したという事例があった。ただ、事業承継はデリケートな問題であり、なかなか商工会議所から聞くことは難しいが、相談があった場合はいろんな関係機関を通じてマッチングすることもできる。

いざ事業承継するとなった際に事業価値が落ちていることもあり、引き継ぐ側も事業価値が低く赤字の時にはなかなか引き継ぐことはできない。

会計事務所の税理士は、月に 1 度事業所を訪れているため、事業承継の話を聞く機会が多いと聞いている。市内金融機関に相談している事業所もあると思うが、あまり自社の弱みを出す事業所は少ないと思われる。金融機関の方に相談あれば、金融機関のネットワークを通じて対応していると思うので、商工会議所としても金融機関がどのくらい把握しているかお聞きしたい。

商工会議所で相談を受ける案件は、ほとんど個人事業主であり、一度事業所を廃業して新たに息子さんや従業員が開業するというケースが多い。

建設業は独立開業が多く、また、残念ながら廃業するケースもあり、千歳市の場合は廃業・開業のサイクルが他市と比べて多いと感じている。そのため、市全体としては、そんなに落ち込んでいるイメージはない。一店舗が廃業したとしても、市全体の経済が落ち込むとは考えにくく、

千歳市は競争が激しいため他のお店に行くという選択がある。商工会議所としては、既存の事業所を応援しながら、新たに開業する方々を応援し、それが事業承継というかたちにつながると思う。

(A議長)

具体的な相談件数はそんなに多くはないと思うが、千歳市内の建設業界の現状はいかがか。

(D委員)

下請け企業であるサブコンとよばれる末端も多く、元請けを辞めて独立するケースもある。

建設業は、廃業の件数が多いが、それだけ起業の件数も多い。国土交通省や厚労省の矛盾しているしばりが多く、働き方改革で週 40 時間の労働と言われているが、今は労働力が不足しているのが現状である。中小企業・零細企業としては厳しく、現在労働力の分配が変わってきており、大手企業・上流企業に求人が集まっている。事業承継の観点からいうと、1・2年ですぐに起業というわけではなく、何年も事業をしてきた方も上手く事業をやっているかはわからない。

(A議長)

事業承継の他人手不足の問題もあり、なかなか企業を発展させることができないという現状もある。貴会はいかがか。

(E委員)

我々中小企業にとっても大きな問題であり、各委員会で経営問題を話す機会はある。その際に事業承継について話題にあがることもあり、その他に任意で継がせる側の立場で話し合う機会や継ぐ側の若い人たちが集まって話し合うこともある。

実務としては、北海道事業引継ぎ支援センターがあり、具体的な話が出たときには連携して引き継ぐなどしている。

また、青年部やロータリークラブなど、千歳市は若くて元気な方が多いと感じているし、若い方と年配の方が話し合って相談する機会も多く、若い方も事業承継に前向きと感じている。

(A議長)

事業承継支援センターなどの専門的な窓口もあるが、将来的には市が窓口になることも考えられるが、F委員の考えはいかがか。

(F委員)

市としても、企業の廃業・撤退はできるだけ避けたいと思っており、まちの活力となる雇用問題について、出来る限り事業を継承し、そのまま取引きをしてノウハウの引き継ぎをしていただきたいと考えている。さらに、創業・企業を盛んにしていきたいと考えている。

そのために、市は何ができるかというところで、E委員からも千歳市は若者が多いという話があったが、まずは千歳の実情を皆さんからしっかりお聞きして、国の施策などの情報をキャッチして商工会議所や金融機関と情報を共有して皆さんと一緒に進んでいかなければいけないと考えている。また、そのための窓口に行政になりたいと考えている。

(A議長)

事業承継の際には、いろいろな課題が出てくると思うが、借入金の債務等の金銭的な問題や自社株式の相続問題など経営の基盤の不安などがあると思う。各機関が持っている情報などもあると思うが、G委員いかがか。

(G 委員)

当機関としては、事業承継問題を受けるケースはあまりない。当金庫の取組みとして、地域経済金融センターで事業承継や M&A 等相談業務を専門的に行っている。以前、札幌や北広島の支店も経験しているが、千歳は事業承継が上手くいっていると感じている。逆に札幌では後継者がいないという声を聞くことが多かった。営業担当には、将来的な話も聞き取るよう指導をしている。また、千歳市は社長から会長になるなど、会長職の方が多くいると感じている。

(A 議長)

事業承継にもいろいろなケースがあり、M&A や親族間の継承があげられる。自身も父親から会社を引き継いだが、その際に問題になるのは相続の問題である。そういった問題について B 委員いかがか。

(B 委員)

千歳は魅力的なまちであり、子どもたちも千歳市に戻ってきやすい環境である。十勝に勤務していた経験があるが、地元においてもなかなか食べていくことが出来ないため地元に戻って来なくてもいいという会社が多い。私が問題と感じているのは、人は引き継がれても株が残ったままで移転されていないというケースが多く、相続税の関係、株を公平に分けられるのなどの問題が出てくる。先ほど事業承継税制の話があり、対象が拡大されるなど利用はしやすくなっているが、なかなか利用しにくいという声も多い。国としても、相続問題に関して制度の改善をしたり、金融機関としても別なプランを用意したりしているため、経営者と向き合っていく必要がある。

(A 議長)

H 委員いかがか。

(H 委員)

当機関としても今まさに、黒字廃業となり事業承継・後継者に苦労している企業がある。会社のみんながほぼ同世代で、子どもは別の会社に勤めているため引き継ぎができないという相談を受けている。当金庫で事業承継を担当している部署があるが、会社の弱みをみせたくないなど、非常にナーバスな問題であり、企業としても深く話せる関係にならないと、難しい問題である。企業として身近な人は税理士だと思う。当金庫での内部セミナーの中でも、1 対 1 での会話や企業への声かけを大事にするような話をしている。また、他市の商工会議所からも最近後継者不足が非常に問題になっていることを聞いており、地元からどんどん若い人が出ている現状であり、今後のまち全体を考える上でも大きな問題になってくると感じている。あらゆる面での相談できる環境が必要だと思う。

(A 議長)

I 委員いかがか。

(I 委員)

事業承継の問題を金融機関へは相談しにくいと感じている。ちょっとした会話の中で事業承継の話が出た段階で相当企業が悩んでいると感じる。そのような話があった場合には、専門の担当の部署で話をするようにしている。千歳市は、割と早い段階でノウハウの引き継ぎをしようとしていると感じている。他市では、自分の代で会社を辞めるという話も聞くが、それに比べると千歳市は活気があると思う。親族間での引き継ぎができなかった際に、従業員が有償で引き継ぐというケースもある。また、道のサポートセンターがあったり、国としても 2 年ほど前から力を入れたりしているため、市としても、事業承継問題は解決できるということを周知していただくの

が良いと思う。

(A議長)

事業承継については、地域差があると思う。問題解決のためにも、いち早くサポートセンターを立ち上げる必要があると思う。

話を聞いた上で、行政で何かあるか。

(事務局)

行政としてはなかなか気づきにくい株式の関係も課題になっているということを認識したため、今回みなさんからいただいた意見や現状を踏まえて今後検討したいと思う。

4 閉会